

平成 2 4 年 度

# 予 算 の 概 要

【 要 約 版 】



さいたま市



## 【 目 次 】

平成 2 4 年度当初予算のポイント .....	2
<b>1 平成 2 4 年度予算の全体像 .....</b>	<b>4</b>
(1) 予算編成の基本方針 .....	4
(2) 予算規模 .....	4
(3) 予算の特徴 .....	5
<b>2 予算総括表 .....</b>	<b>2 0</b>
<b>3 一般会計予算 .....</b>	<b>2 1</b>
(1) 歳入 .....	2 1
(2) 歳出(目的別) .....	2 3
(3) 歳出(性質別) .....	2 4



# さいたま市平成24年度

## 1. 予算編成の基本方針

「しあわせ倍増プラン2009」を達成に導くことはもとより、東日本大震災を契機とした防災対策等への積極的な取組により、市民生活の安全・安心基盤をより強化し、「更なるしあわせを実感できるまちの実現」に向けた予算編成を実施



### 重点分野へメリハリのある予算配分

重点3分野

防災、環境・エネルギー対策 高齢者支援 子育て支援

## 2. 予算規模

会計	平成24年度	平成23年度	増減（増減率%）
一般会計	4,309億3,000万円	4,408億9,000万円	99億6,000万円（2.3%）
特別会計	2,077億8,500万円	2,008億600万円	69億7,900万円（3.5%）
企業会計	1,069億5,648万円	1,133億6,924万円	64億1,276万円（5.7%）
合計	7,456億7,148万円	7,550億6,524万円	93億9,376万円（1.2%）

- 一般会計は、生活保護費などが増加したものの、制度改正に伴う子どものための手当や事業進捗等に伴い普通建設事業費が減少したことなどから、6年ぶりに前年を下回る規模となったが、重点分野へメリハリのある予算配分を行うなど、「更なるしあわせを実感できるまちの実現」に向けて所要の予算を確保した。
- 評価替えに伴う固定資産税の減等による市税の減収等の影響により予算要求段階で356億円あった財源不足については、行財政改革推進プラン2010の着実な実施や、基金や市債の活用により財源を確保したが、財政の健全化を踏まえ、プライマリーバランス（臨時財政対策債除く）の黒字維持に努めた結果、市債の発行総額は4年ぶりに前年を下回った。

### 一般会計主な増減理由

歳入	市税	20億円（評価替えに伴う固定資産税 31億円等）
	国庫支出金	94億円（子ども手当給付費交付金 121億円、生活保護費負担金 23億円増等）
	市債	5億円（臨時財政対策債 1億円等）
歳出	総務費	38億円（武蔵浦和駅第1街区南区役所等保留床取得 22億円等）
	民生費	3億円（生活保護費 30億円増、自立支援給付 29億円増、児童手当等給付 67億円等）
	土木費	20億円（武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業 24億円等）
	教育費	26億円（小学校新設校建設事業 22億円、特別支援学校新設校建設事業 8億円等）

# 当初予算のポイント



## 3. 主な事業

	新：新規事業 拡：拡大事業	事業名	内容	(千円)
防災、 環境・エネルギー 対策	新	自家用給油施設・非常用自家発電設備整備	震災時等の消防車両等の活動用燃料確保を目的とした自家用給油施設及び消防庁舎の機能維持を目的とした消防署所の非常用自家発電設備を整備【消防施設課】	16,493
	拡	災害用物資備蓄	東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づき、災害用物資を備蓄【防災課】	79,927
	新	防災教育推進	市立の全ての中・高等学校にAED(自動対外式除細動器)の訓練用器具を配備し、応急手当の実習で使用【健康教育課】	6,000
	新	(仮称)危機管理センター構築	総合防災情報システムを兼ね備えた(仮称)危機管理センターを構築【安心安全課】 (構築までの間、暫定的なオペレーションルームを整備)	7,038
	新	新エネルギー政策策定	本市の地産地消のエネルギー施策に関する総合的な調査を実施し、新エネルギー政策を策定【地球温暖化対策課】	10,000
	拡	「スマートホーム推進・創って減らす」設備設置促進	太陽光発電設備設置補助に加え、蓄電池などの創エネ・省エネ機器設置の更なる促進を図るため新たな補助制度を創設【地球温暖化対策課】	150,000
	拡	環境未来都市推進(E-KIZUNA Project)	電気自動車普及施策を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進に向け「ハイパスステーション」普及に向けた取組を実施【環境未来都市推進課】	50,728
高齢者支援	新 拡	(仮称)シルバーポイント事業	高齢者サロンの参加者や高齢者のボランティア活動に対しポイントを付与し奨励金を交付【介護保険課】	69,992
	新	(仮称)高齢者見守り協力員	各自治会から見守り協力員を募り、活動実績に応じてシルバーポイントを付与【高齢福祉課】	1,000
	新	(仮称)ゴールドチケット交付	介護ボランティア参加者や75歳以上の希望者を対象に、市内公共施設等を無料又は低額で利用できる(仮称)ゴールドチケットを交付【高齢福祉課】	19,200
	新	(仮称)介護予防高齢者住環境改善支援	転倒等の危険性の高い高齢者を対象に、住宅改修費用の満額又は一部を助成(1件15万円を上限)【高齢福祉課】	15,750
	拡	老人福祉施設整備費補助	特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)等の整備費の一部を助成(367床増)【高齢福祉課】	1,385,964
子育て支援	拡	待機児童ゼロプロジェクト	認可保育所の整備(定員752人増)【幼児政策課】 放課後児童クラブの整備(定員360人増)【青少年育成課】	1,876,134
	拡	土曜・放課後チャレンジスクール	「土曜」を80校 164校に(全小・中・高校で実施)【教育総務課】 「放課後」を70校 103校に(全小学校で実施)【青少年育成課】	154,484
	新	公立保育所給食提供	3歳以上の児童の主食を提供するための設備を整備【保育課】	40,577
市民生活を重視した その他施策	新	ひきこもり対策推進	ひきこもりに特化した相談窓口「(仮称)さいたま市ひきこもり支援センター」を開設【こころの健康センター】	3,560
	拡	さいたまシティマラソン	平成23年度と同規模での大会を開催するとともに、フルマラソン実施に向け、経済波及効果等を調査【スポーツ振興課】	75,000
	拡	医療ものづくり都市構想行動計画策定	医療機器関連産業の育成と集積に向けた産学官医が連携する参入支援プラットフォーム構築に向けた検討【産業展開推進課】	13,900
	新	(仮称)さいたまマルシェ	土産品をはじめ、B級グルメ、スイーツ、カクテル等、さいたま市の特色ある「食」のフェアを開催【観光政策課】	10,000
	拡	大宮駅東口のまちづくり	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合への活動支援等・公共施設再編による都市拠点整備の検討・氷川緑道西通線の整備【大宮駅東口まちづくり事務所】	435,950

# 1 . 平成 2 4 年度予算の全体像

## (1) 予算編成の基本方針

「しあわせ倍増プラン2009」を達成に導くことはもとより、東日本大震災を契機とした防災対策等への積極的な取組により、市民生活の安全・安心基盤をより強化し、「更なるしあわせを実感できるまちの実現」に向けた予算編成を実施

< 予算の特徴 >

歳入予算では、評価替えに伴う固定資産税の減収など、歳入の根幹をなす市税が減収となった一方、歳出予算では、生活保護など社会保障関係経費等の増額により、収支不足が拡大する厳しい予算編成となったが、徹底した行財政改革を進め、生産性の高い都市経営を目指し、限られた財源を効率的、効果的に配分することにより、「更なるしあわせを実感できるまちの実現」に向けた各種事業を重点化する予算とした。

< 重点分野 >

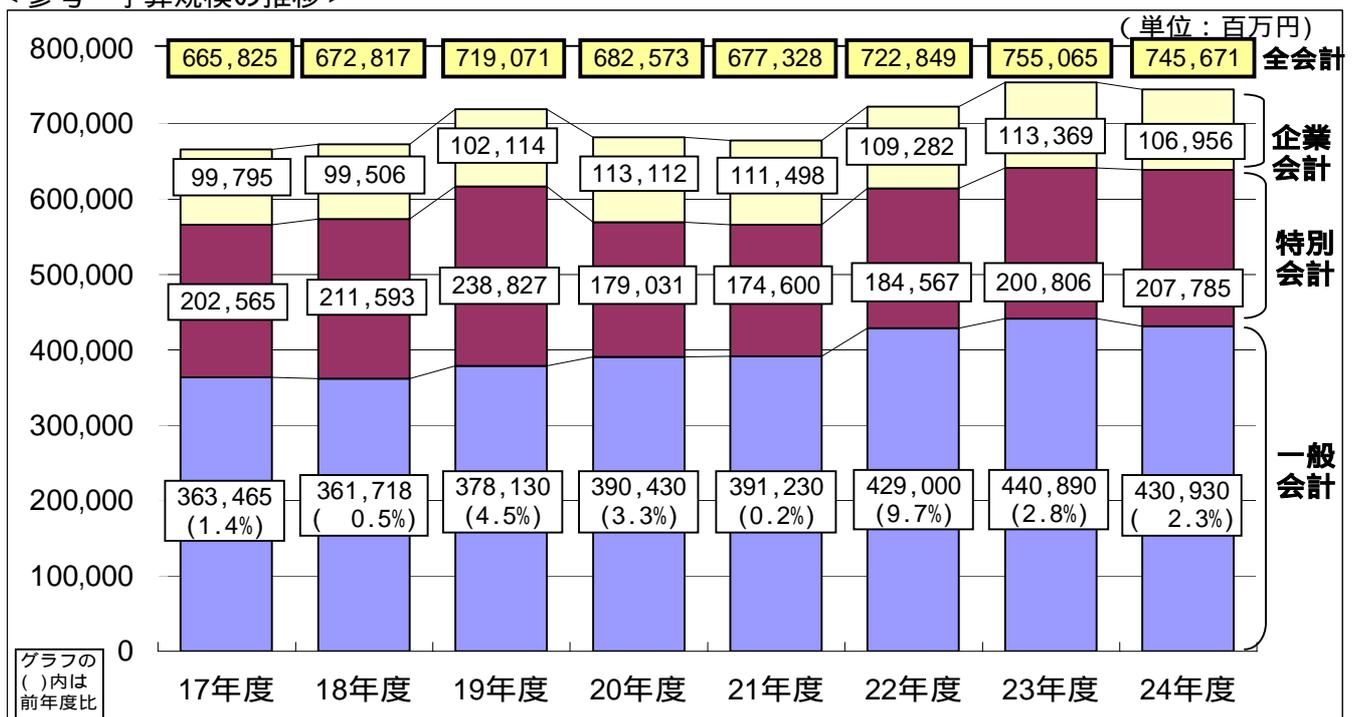
防災、環境・エネルギー対策  
 高齢者支援  
 子育て支援

## (2) 予算規模

(単位：千円)

会計	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増減 ( 増減率 % )
一般会計	430,930,000	440,890,000	9,960,000 ( 2.3%)
特別会計	207,785,000	200,806,000	6,979,000 (3.5%)
企業会計	106,956,481	113,369,243	6,412,762 ( 5.7%)
合計	745,671,481	755,065,243	9,393,762 ( 1.2%)

< 参考 予算規模の推移 >



### (3) 予算の特徴

#### (1) しあわせ倍増プラン2009への予算の優先配分

##### 行財政改革

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
1	継	一職員一改善提案制度の推進 〔行政改革チーム〕	767	改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立	P.40
2	新	区役所窓口業務委託化 〔区政推進室〕	53,819	区民課窓口業務に民間力を活用し、限られた人的資源の有効活用を図るとともに、経費も節減	P.133
3	新	(仮称)郵送センターの設置 〔区政推進室〕	45,235	10区区民課で行われている住民票の写し等の郵送請求に係る事務を一か所に集約し、委託化を進めることにより業務効率を向上	P.133

##### 市民・自治

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
4	継	大学コンソーシアム構築事業 〔企画調整課〕	214	包括協定に基づき、市と大学コンソーシアムさいたまとの連携を促進	P.49

##### 子ども

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
5	拡	子育て支援センター事業 〔子育て支援課〕	154,820	単独型子育て支援センター新規開所に伴う委託料を拡充	P.235
6	拡	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	1,641,367	民設クラブ支援の強化、新規開設、規模拡大により、待機児童ゼロプロジェクトを推進	P.239
7	拡	放課後チャレンジスクール推進事業 〔青少年育成課〕	108,584	放課後等に学校の教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、スポーツ、文化活動、体験活動等を実施	P.240

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
8	継	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	322,089	放課後児童クラブ施設を建設するほか、民間物件を賃貸して児童クラブを開設する民設クラブに対し初期費用等を補助	P.245
9	拡	保育所の新設整備事業 〔幼児政策課〕	1,554,045	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備	P.246
10	拡	民間保育所等運営事業 〔保育課〕	8,192,524	整備された認可保育所に対して、運営経費等を支給	P.249
11	拡	ナーサリールーム・家庭保育室事業 〔保育課〕	2,181,110	保育所待機児童の解消を図るため、ナーサリールーム・家庭保育室を整備し、運営経費等を支給	P.249
12	拡	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業 〔教育総務課〕	45,900	地域の協力を得て、児童生徒の基礎学力の向上及び学習習慣の定着等を目指し、全ての市立小・中・高等学校に拡大して実施	P.424
13	継	特別支援学校新設校建設事業 〔教育財務課〕	34,598	(1)さくら草特別支援学校の管理運営及び教育上必要な物品等の購入 (2)さくら草特別支援学校の施設の維持管理	P.481
14	継	特別支援学校整備事業 〔学校施設課〕	6,240	さくら草特別支援学校を適切に維持管理するために、電気設備等の保守管理を実施	P.483
15	継	特別支援学級・通級指導教室の新設 〔指導2課〕	7,145	(1)障害のある子が地域で学べるようにするための特別支援学級の新設 (2)児童生徒の教育的ニーズに応じるための発達障害・情緒障害通級指導教室の新設	P.436
16	継	特別支援学校の増築事業 〔指導2課〕	50,000	ひまわり特別支援学校の教室不足解消と施設改善のための校舎増築	P.484
17	継	メディアリテラシー教育推進事業 〔教育研究所〕	648	(1)市立小・中・特別支援学校の児童生徒等を対象とした携帯・インターネット安全教室の実施 (2)学校非公式サイト等の監視と削除要請	P.437

## 高齢者

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
18	継	高齢者大学事業 〔高齢福祉課〕	16,364	(1)市内在住の60歳以上の方を対象に、それぞれ1年間にわたり学ぶことができる大学及び大学院を市内6か所に設置・運営 (2)(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設内に(仮称)シニアユニバーシティ本部校舎を整備	P.172
19	継	包括的支援事業・介護者サロン 〔介護保険課〕	769,014	地域包括支援センターの運営を支援するとともに、介護者支援のための介護者サロンを実施	P.221
20	継	宅配食事サービス事業 〔介護保険課〕	140,000	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し地域のボランティアや社会資源を活用し、定期的に食事の宅配を実施	P.180

## 健康・安全・安心

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
21	継	総合防災情報システム構築事業 〔防災課〕	37,999	総合防災情報システムの詳細設計、関連機器の賃貸借	P.80
22	継	防災士・防災ボランティアコーディネーター養成事業 〔防災課〕	12,565	地域防災力の向上となる防災士及び防災ボランティアコーディネーターを養成	P.81
23	継	災害用マンホール型トイレ整備事業 〔防災課〕	126,500	避難場所となる学校施設30校に災害用マンホール型トイレを整備	P.80
24	継	多目的広場整備事業 〔スポーツ企画課〕 〔下水道維持管理課〕 〔道路計画課〕	154,428	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備	P.127 P.381 P.383
25	継	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	398,300	地震防災対策強化のため、民間建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施	P.370

## 環境・まちづくり

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
26	継	庁用自動車等管理事業 〔庁舎管理課〕	9,515	本庁舎・区役所の公用自動車について、次世代自動車を率先して導入	P.89
27	拡	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	50,728	電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に、「ハイパーエネルギーステーション」普及に向けた取組や総合特区の推進母体である「さいたま市環境未来都市推進協議会」を運営	P.285
28	継	公共施設太陽光発電設備設置事業 〔区政推進室〕 〔学校施設課〕	191,460	太陽光発電設備の設置を推進	P.135 P.441・447
29	継	LED化推進事業 〔コミュニティ推進課〕 〔うらわ美術館〕 〔生涯学習総合センター〕	140,800	公共施設の照明LED化を推進	P.113 P.474 P.466
30	継	公共施設芝生化事業 〔保育課〕 〔学校施設課〕	164,622	公共施設の芝生化を推進	P.248 P.441・447
31	継	暮らしの道路整備事業 及びスマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	2,600,890	道路の破損箇所の修繕及び狭あい道路の整備の要望箇所について順次整備を実施	P.374・375
32	継	下水道汚水事業 〔下水道計画課〕	6,711,496	下水道未整備地区の中でも事業効率の高い区域について下水道を整備	P.389
33	継	文化芸術都市創造事業 〔文化振興課〕	22,017	さいたま市文化芸術都市創造条例に基づき、計画策定を進めるとともに、地域におけるアートフェスティバルの支援やジュニアソロコンテストを実施	P.115・116

## 経済・雇用

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
34	拡	生活保護受給者就労支援事業 〔福祉総務課〕	97,545	生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援員を配置するとともに、就労意欲喚起のために、キャリアカウンセラーを配置し、ジョブスポット(ハローワーク)と連携して就労支援を実施	P.187
35	継	母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業 〔子育て支援課〕	130,451	母子家庭の母が、看護師等の資格を取得するため、2年以上養成機関などで修学する場合に、修学期間の全期間について高等技能訓練促進費を支給(平成24年度の入学者については上限3年)	P.236
36	継	中小企業支援事業 〔産業展開推進課〕	454,852	日本貿易振興機構(JETRO)の地域間交流支援(RIT)事業を活用した市内企業の国際化推進及び「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を踏まえた低炭素型パーソナルモビリティの普及に向けた取組	P.305
37	継	戦略的企業誘致推進事業 〔産業展開推進課〕	336,716	雇用機会の創出、産業経済の活性化を目的として積極的かつ戦略的な企業誘致活動を展開	P.306
38	継	テクニカルブランド企業認証事業 〔産業展開推進課〕	33,745	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業の更なる競争力向上支援を通じた市内産業全体の活性化とイメージアップの推進	P.305
39	拡	CSR活動支援事業 〔経済政策課〕	10,000	CSR(企業の社会的責任)への取組み促進を通じた企業経営の向上を支援するため、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく認証を実施	P.303
40	拡	スポーツコミッション事業 〔観光政策課〕	26,700	スポーツを通じた新たな観光客の拡大と地域経済の活性化を図るため、経済波及効果が期待できるスポーツ大会等の誘致に向けた、主催者等に対するプロモーション活動の展開	P.311

## 地域間対立を越えて

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
41	継	庁舎整備基金積立金 〔企画調整課〕	505,914	庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるための基金への積立	P.51
42	継	地下鉄7号線延伸促進事業 〔地下鉄7号線延伸対策課〕	27,000	(1)地下鉄7号線延伸促進のための鉄道に関する取組(埼玉県と共同) (2)浦和美園から岩槻までの延伸線沿線地域の将来像、活性化に関する検討、中間駅周辺まちづくりにおける産業集積に関する調査	P.48
43	継	(仮称)大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	15,650	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合への活動支援と事業化に向けた都市計画決定図書等の作成	P.336
44	継	大宮駅東口公共施設再編推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	9,000	公共施設の再編による都市拠点整備の基本計画の検討を実施	P.336
45	継	氷川緑道西通線整備事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	411,300	南区間における物件調査、用地買収、道路詳細設計等と北区間における道路予備設計の実施	P.336

## ( 2 ) 重点分野への取組

### 防災、環境・エネルギー対策

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
46	新	情報部門における業務継続計画(BCP)策定業務 〔IT政策課〕	14,700	大規模災害時に、重要業務の中断を最小限にとどめ、早急に復旧させる情報システムに係る業務継続計画を策定	P.52
47	拡	新情報センター整備事業 〔情報システム課〕	69,700	老朽化している現情報センターから民間データセンターへの移行の取組	P.53
48	新	(仮称)危機管理センター構築事業 〔安心安全課〕	4,800	危機事案発生時に迅速かつ的確に対応するため、総合防災情報システムを兼ね備えた(仮称)危機管理センターを構築	P.79
49	新	(暫定)オペレーションルーム整備事業 〔安心安全課〕	2,238	(仮称)危機管理センターを構築するまでの間消防庁舎3階講堂に暫定的なオペレーションルームの資機材を整備	P.79
50	新	放射線対策事業(仮称)さいたま市放射線等対策協議会 〔安心安全課〕	192	放射線量等に係わる各種結果の検証や今後の市の取組方針等に反映させるため、学識経験者による(仮称)さいたま市放射線対策協議会を設置	P.79
51	拡	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	6,615	東日本大震災での経験を踏まえた地域防災計画及びその細部計画である災害に強いまちづくり計画の改定	P.80
52	継	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	548,273	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備、運用管理	P.80
53	拡	災害用備蓄事業 〔防災課〕	79,927	東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づいた、非常用物資の分散備蓄及び保守点検等の実施	P.80
54	新	さいたま市事業継続計画策定事業 〔防災課〕	6,000	地域防災計画改定後に、本市における事業継続計画(BCP)を策定	P.80

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
55	拡	食品安全強化プロジェクト(食品中の放射性物質検査) 〔生活科学課〕	5,460	市内産農産物及び市内に流通している農水産物等の放射性物質検査の実施	P.207
56	継	防災・安全都市づくり事業 〔都市計画課〕	9,969	大規模災害時に起こり得る都市の被害を防止・軽減するため「防災まちづくり計画」を策定し、災害に強いまちづくりを推進	P.324
57	新	救急隊整備事業 〔消防企画課〕 〔消防施設課〕 〔警防課〕	98,910	消防力整備計画による救急隊2隊を増隊するための体制整備	P.395・396 P.402 P.404
58	継	消防救急デジタル無線整備事業 〔消防企画課〕	12,664	消防救急デジタル無線を整備するための実施設計	P.396
59	新	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	1,793	震災時等の活動用燃料確保を目的とした、自家用給油施設を整備するための実施設計	P.402
60	新	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	14,700	震災時等の消防庁舎の機能維持を目的とした消防署所の非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設を整備するための実施設計	P.402
61	新	指令センター庁舎整備事業 〔消防企画課〕 〔消防施設課〕	20,583	新消防緊急情報システム構築を目的とした、指令センター庁舎を整備するための実施設計等	P.395 P.402
62	継	耐震化に係る校舎改修等事業 〔学校施設課〕	100,000	大宮南中学校の特別教室棟(技術科・家庭科室)は、補強工事による耐震化が困難であるため、既存校舎に機能を移転するとともに、当該建物を解体	P.447
63	新	三橋中学校プール改修事業 〔学校施設課〕	65,000	東日本大震災により損壊した三橋中学校プールの復旧工事を実施	P.447

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
64	継	耐震補強事業(小学校) 〔学校施設課〕	78,108	校舎等の耐震補強工事を行い、学校施設の安全性確保と保全を推進	P.442
65	新	学校体育館避難場所機能整備事業 〔学校施設課〕	52,917	災害時に主な避難場所として使用する学校体育館の天井材、照明器具、外壁材等の非構造部材の耐震化及び段差解消、トイレ改修の推進	P.441・447
66	新	防災教育推進事業 〔健康教育課〕	6,000	災害時に、児童生徒の安心・安全が確保される体制の一層の整備 (1)市立全中・高等学校にA E Dトレーナーの配置 (2)「学校における防災計画」づくりに向けた指針の策定 (3)児童生徒が携帯する「防災カード」の作成	P.478
67	新	市立病院E S C O・防災エネルギーセンター更新事業 〔市立病院庶務課〕	289,105	E S C O事業を活用し、老朽化したエネルギーセンターを更新	P.222
68	新	さいたま市新エネルギー政策策定事業 〔地球温暖化対策課〕	10,000	本市の地産地消のエネルギー施策に関する総合的な調査を実施し、本市にふさわしいエネルギー政策を策定	P.283
69	拡	「スマートホーム推進・創って減らす」設備設置促進事業 〔地球温暖化対策課〕	150,000	地球温暖化対策及び「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の推進にあたり、太陽光発電などにより発電した電力を効率的に活用するスマートホーム推進に向け、新たな補助メニューを創設し、太陽光発電や蓄電池などの創エネ・省エネ機器設置を促進	P.283
70	拡	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)事業 〔地球温暖化対策課〕	4,475	本市が行う事業における温室効果ガス排出量削減に向けた新実行計画(事務事業編)を策定	P.283

## 高齢者支援

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
71	新	(仮称)シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業 〔介護保険課〕	30,000	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付	P.181
72	拡	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業 〔介護保険課〕	39,992	高齢者が行ったボランティア活動に対しポイントを付与し、奨励金を交付。ボランティア活動の対象範囲及び対象者を拡大	P.221
73	拡	介護予防事業 〔介護保険課〕	237,986	要介護状態等になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための心身機能の向上及び介護予防に対する知識の普及・啓発に関する教室等を実施	P.220
74	新	(仮称)高齢者見守り協力員事業 〔高齢福祉課〕	1,000	地区社協を通じて各自治会から「見守り協力員」を募り、活動実績に応じた「(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)」を付与	P.179
75	新	(仮称)ゴールドチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	19,200	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)により、一定程度社会参加をした高齢者、及び75歳以上の高齢者を対象として市内の公共施設等を無料又は低額で利用できる(仮称)ゴールドチケットを交付	P.179
76	新	(仮称)介護予防高齢者住環境改善支援事業 〔高齢福祉課〕	15,750	転倒等の危険性の高い高齢者を対象に、改修工事1件15万円を上限として、所得状況に応じて満額又は2/3の住宅改修費用を助成	P.179
77	新	高齢・障害者権利擁護センター設置運営事業 〔障害福祉課〕	24,907	高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、成年後見制度の利用促進事業等を行う、「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」を設置	P.163
78	拡	老人福祉施設整備費補助金交付事業 〔高齢福祉課〕	1,385,964	社会福祉法人等が整備する特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)等に対し、その建設費の一部を助成	P.186

## 子育て支援

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
79	拡	子宮頸がん予防ワクチン等接種事業 〔疾病予防対策課〕	1,877,752	子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施	P.204
80	新	健康危機管理能力の高いまちづくり支援事業 (新生児タンデムマス検査) 〔保健科学課〕	12,495	新たにタンデムマス法を導入し、乳児突然死や発達遅滞を起こすとされる先天性代謝異常症16疾病を含む、新生児マススクリーニング検査体制の整備	P.206
81	継	子育て支援医療費助成事業 〔年金医療課〕	4,770,057	0歳から中学校卒業前の乳幼児・児童の保護者に対し、対象乳幼児・児童にかかる医療費の、保険診療の一部負担金及び入院時は食事療養標準負担額の半額を助成	P.186
82	新	子どもの社会参画推進事業 〔子育て企画課〕	5,000	子どもがつくるまち事業を展開	P.235
83	継	児童相談所の充実 〔児童相談所〕	23,069	児童の健全な育成を保障するため、児童に関する様々な問題について家庭その他からの相談に応じる児童相談所を設置し運営	P.233
84	継	(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設整備事業 〔幼児政策課〕	1,314,607	さいたま市大宮駅西口第四地区画整理事業地内の公共用地に、保育・子育てを中心とした(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設を整備	P.248
85	新	被災幼児就園支援事業費補助金 〔幼児政策課〕	5,796	東日本大震災に伴いさいたま市へ避難している保護者の教育費負担を軽減	P.246
86	新	公立保育所給食提供事業 〔保育課〕	40,577	現在実施している公立保育所の給食において3歳以上の児童の主食を提供するための設備を整備	P.248
87	拡	給食施設整備事業 〔学校施設課〕	2,868,979	学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(給食室)を整備	P.475

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
88	継	学級等支援員配置事業 〔指導2課〕	105,788	児童生徒に対して、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援を行うための学級等支援員の配置	P.436

## (3) 市民生活を重視したその他施策

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
89	新	市民の声データベース構築事業 〔広聴課〕	53,569	コールセンターを含む市民の声を集約して市政への反映を図るデータベースの構築	P.32
90	拡	さいたまシティマラソン事業等 (スマートウェルネスシティ構想の研究等) 〔スポーツ振興課〕 〔企画調整課〕 〔健康増進課〕	75,323	市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のPRの場として、市民に運営参加を促すシティマラソンの開催及びフルマラソンの実施に向けて検討し、また、健康で元気に暮らせる新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」の研究を進め、ウォーキングの推奨により市民の健康増進に対する意識を醸成	P.131 P.49 P.199
91	拡	戸籍住民基本台帳事業 (コンビニ交付) 〔区政推進室〕	99,562	コンビニエンスストアにあるキオスク端末を使って、住民票の写し等の各種証明書を発行	P.133
92	継	次期健康増進計画策定 〔健康増進課〕	6,017	ヘルスプラン21の目標達成状況調査及び最終評価を行い、次期健康増進計画を策定	P.199
93	継	食育推進事業 〔健康増進課〕	8,784	「第2次さいたま市食育推進計画」を策定するとともに、総合的かつ計画的な食育を推進	P.200
94	新	ひきこもり対策推進事業 〔こころの健康センター〕	3,560	ひきこもりに特化した第1次相談窓口として「(仮称)さいたま市ひきこもり支援センター」を開設	P.195
95	新	障害者工賃増額モデル事業 〔障害福祉課〕	5,496	障害者の工賃増額となる施策をモデル事業として採用し、その事業に要する費用の一部を助成	P.162

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
96	拡	新クリーンセンター整備事業 〔新クリーンセンター建設準備室〕	3,475,371	市民のリサイクル活動機能を備えたりサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設を整備(本体工事着手)	P.281
97	新	都市間連携推進事業 〔経済政策課〕	7,000	本市が「東日本のゲートウェイ」に位置する立地優位性を活かした東日本を中心とする地域との経済交流体制の検討	P.303
98	新	(仮称)さいたまマルシェ事業 〔観光政策課〕	10,000	観光客誘致と地域商業活性化を図るための「食」のブランド戦略事業を立ち上げるにあたり、土産品をはじめ、B級グルメ、スイーツ、カクテル等、さいたま市の特色ある「食」のフェアを開催	P.311
99	拡	大宮盆栽JAPANブランド化事業 〔観光政策課〕	12,930	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外からの観光客や海外への販路の拡大を図るため、プロモーション活動等を実施	P.311
100	継	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	1,662,717	歩道等の整備事業を進めるとともに、自転車通行環境に関する調査を実施	P.378

## (4) しあわせ倍増に向けた創造的改革の実践

「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に基づき、しあわせ倍増に向けた創造的改革を実践

### 1 3つの基本目標による改革の実施

#### 見える改革 市政情報の見える化・新しい公共の推進

効果額  
約 4.0億円

市民目線による開かれた市政を実現するとともに、公開すべき情報を整備・発信し、市民と情報共有を行ったうえで、PPP(Public Private Partnership:官民連携、官民協働)の推進など民間活力を徹底活用し、市民や企業と行政との協働によって新しい公共を推進する。

- ・自販機設置業者の公募(貸付料収入の拡大) (効果額: 7,152千円)
- ・区役所窓口業務等の委託化 郵送センターの設置による効果額を含む (効果額: 35,151千円)
- ・図書館運営の見直し 地区図書館の業務委託 (効果額: 62,728千円)
- ・保育園用務業務等の委託化 (効果額: 6,202千円)
- ・小学校給食調理業務の委託化 (効果額: 42,680千円)
- ・指定管理者の公募の推進 指定管理者制度の拡大 (効果額: 124,135千円) / 等

#### 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営

- ・予算編成過程の透明化【拡大】  
.....平成24年度当初予算編成の過程において、一部事業の要求及び査定状況を公表
- ・市民の声データベース構築【新規】  
.....コールセンターを含む市民の声を集約して市政への反映を図るデータベースを構築
- ・事業の見直し・再構築における公開審議の実施【継続】  
.....事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員等から意見を聴取、事業の見直しに反映

例: 駐車場案内システム整備計画事業

(市民意見) 2次案内板は多少必要性を感じるが、それ以外の案内板はなくてもよいと思う。 / 等

(反映) 広域、1次案内板を廃止し、ITシステムへの移行を促進し、低コストで効果の高いシステム運営を目指すこととした。



行財政改革公開審議

#### PPPの推進による市政運営

- ・(仮称)郵送センターの設置【新規】  
.....各区分で行われている住民票の写し等の郵送請求に係る事務を一か所に集約し、委託化を進めることにより業務効率を向上
- ・提案型公共サービス公民連携制度の構築【継続】  
.....企業や市民活動団体等から委託・民営化の提案を募集し、行政サービスの質などの向上が見込まれると判断したものについて、委託・民営化を推進

#### 市民に身近で区の個性を生かした区政運営

- ・区役所窓口の休日開設【新規】  
.....原則毎月最終日曜日に、区役所窓口を開設

#### 生む改革 行財政運営の自律・マネジメント

効果額  
約 110.4億円

「1円たりとも税金を無駄にしない」徹底的な無駄の削減を行うとともに、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、効果的かつ効率的な行財政運営を実現する。さらに庁内分権を進め、自律的なマネジメントを行う。

- ・市税等の収納率向上 (効果額: 590,308千円)
- ・下水道事業の健全経営 (効果額: 507,950千円)

効果額については、平成23年度当初予算を基本に算出。

- ・市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化 (効果額: 6,336,471千円)
- ・補助事業の見直し (効果額: 159,522千円)
- ・既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 (効果額: 2,410,615千円) / 等

公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の有効活用

- ・公共施設マネジメントの推進【継続】
  - .....公共施設マネジメント計画に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進
  - また、公共施設市民サポーター制度を活用し、市民との協働により、安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進

知恵と工夫による効果的な行政サービスへの転換

- ・コンビニエンスストアでの各種証明書の発行【継続】
  - .....コンビニエンスストアにおいて、住民基本台帳カードを利用して住民票の写し等の各種証明書を取得できるようにすることで市民の利便性を向上

人の改革

職員の意識改革・組織文化の創造

効果額  
約 5.5億円

職員一人ひとりが高い当事者意識を持ち、全員参加で、常により良いさいたま市を目指す「挑戦的な組織」に転換し、日常的に改善・改革を行う組織文化を創造する。

- ・職員定員管理の推進 (効果額: 432,224千円)
- ・職員給与の見直し (効果額: 111,525千円) / 等

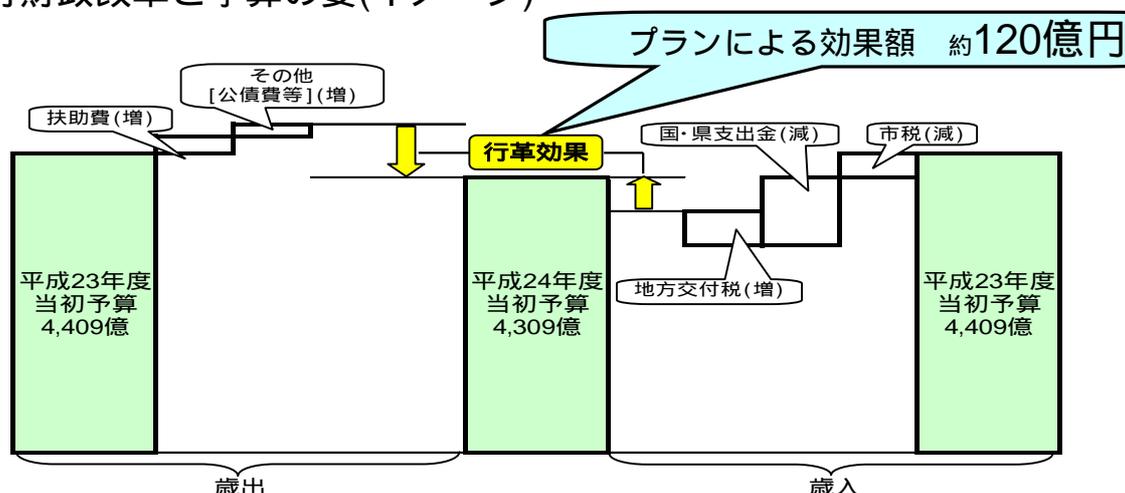
職員の意識改革・人材育成

- ・一職員一改善提案制度【継続】
  - .....全ての職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立するため、業務改善の強化月間の実施や庁内改善事例発表会を開催
- ・若手プロジェクトチームによる政策立案・実施【継続】
  - .....自主的な若手職員によるグループが積極的に活動しやすい環境を創り、従来にない自由な発想による政策立案を実施
- ・全国都市改善改革実践事例発表会【新規】
  - .....平成24年度に本市で開催することで、本市のPRとともに職員の意識改革を醸成



庁内改善事例発表

2 行財政改革と予算の姿(イメージ)



内は、質的效果及び将来的に効果額が見込まれる事業などを記載。

## 2 . 予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		430,930,000	440,890,000	9,960,000	2.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	112,235,000	110,786,000	1,449,000	1.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,926,000	16,506,000	1,420,000	8.6
	介 護 保 険 事 業	63,445,000	58,905,000	4,540,000	7.7
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	64,000	52,000	12,000	23.1
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	廃止	133,000	133,000	皆減
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	371,000	404,000	33,000	8.2
	用 地 先 行 取 得 事 業	887,000	1,325,000	438,000	33.1
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,928,000	2,017,000	89,000	4.4
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	36,000	27,000	9,000	33.3
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,738,000	1,648,000	90,000	5.5
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,094,000	2,502,000	408,000	16.3
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	563,000	446,000	117,000	26.2
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	214,000	424,000	210,000	49.5
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	560,000	530,000	30,000	5.7
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	130,000	215,000	85,000	39.5
	公 債 管 理	5,594,000	4,886,000	708,000	14.5
	計		207,785,000	200,806,000	6,979,000
企 業 会 計	水 道 事 業	44,005,580	44,436,901	431,321	1.0
	病 院 事 業	14,740,683	14,337,000	403,683	2.8
	下 水 道 事 業	48,210,218	54,595,342	6,385,124	11.7
	計	106,956,481	113,369,243	6,412,762	5.7
合 計		745,671,481	755,065,243	9,393,762	1.2

一般会計予算の規模としては、国が地方財政対策で示した地方財政計画の前年度比0.8%減に対して、2.3%減の予算となっている。(主な増減内容はP21)

<特別会計主な増額要因>

国民健康保険事業特別会計 保険財政共同安定化事業拠出金等の増  
介護保険事業特別会計 保険給付費等の増

<企業会計主な増減要因>

病院事業会計 給与費等の増  
下水道事業会計 下水道浸水対策事業等の減

### 3 . 一般会計予算

#### ( 1 ) 歳入

( 単位：千円 )

款	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	215,025,128	217,039,226	2,014,098	0.9	49.9
2 地 方 譲 与 税	2,958,001	2,995,001	37,000	1.2	0.7
3 利 子 割 交 付 金	494,000	623,000	129,000	20.7	0.1
4 配 当 割 交 付 金	364,000	208,000	156,000	75.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	112,000	142,000	30,000	21.1	0.0
6 地方消費税交付金	10,422,000	9,707,000	715,000	7.4	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	70,000	85,000	15,000	17.6	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,263,001	1,350,001	87,000	6.4	0.3
10 軽油引取税交付金	6,001,001	5,727,001	274,000	4.8	1.4
11 地方特例交付金	1,000,000	2,392,000	1,392,000	58.2	0.2
12 地 方 交 付 税	7,245,000	4,474,000	2,771,000	61.9	1.7
13 交通安全対策特別交付金	405,000	424,000	19,000	4.5	0.1
14 分担金及び負担金	3,967,161	3,834,778	132,383	3.5	0.9
15 使用料及び手数料	6,355,580	6,286,228	69,352	1.1	1.5
16 国 庫 支 出 金	64,927,272	74,318,915	9,391,643	12.6	15.1
17 県 支 出 金	15,374,395	13,900,553	1,473,842	10.6	3.6
18 財 産 収 入	1,356,537	1,769,319	412,782	23.3	0.3
19 寄 附 金	24,261	24,261	0	0.0	0.0
20 繰 入 金	10,084,102	10,300,334	216,232	2.1	2.4
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	30,310,559	31,660,381	1,349,822	4.3	7.0
23 市 債	53,171,000	53,629,000	458,000	0.9	12.3
<b>歳 入 合 計</b>	<b>430,930,000</b>	<b>440,890,000</b>	<b>9,960,000</b>	<b>2.3</b>	<b>100.0</b>

市税は、評価替えに伴う固定資産税の減等により減収を見込む。( 詳細は P22 )  
歳入の占める割合は、大きいものから順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

**【増の主なもの】**

国庫支出金 生活保護費負担金( 23億円増)、自立支援給付費等負担金( 9億円増)  
県支出金 子ども手当給付費交付金( 27億円増)

**【減の主なもの】**

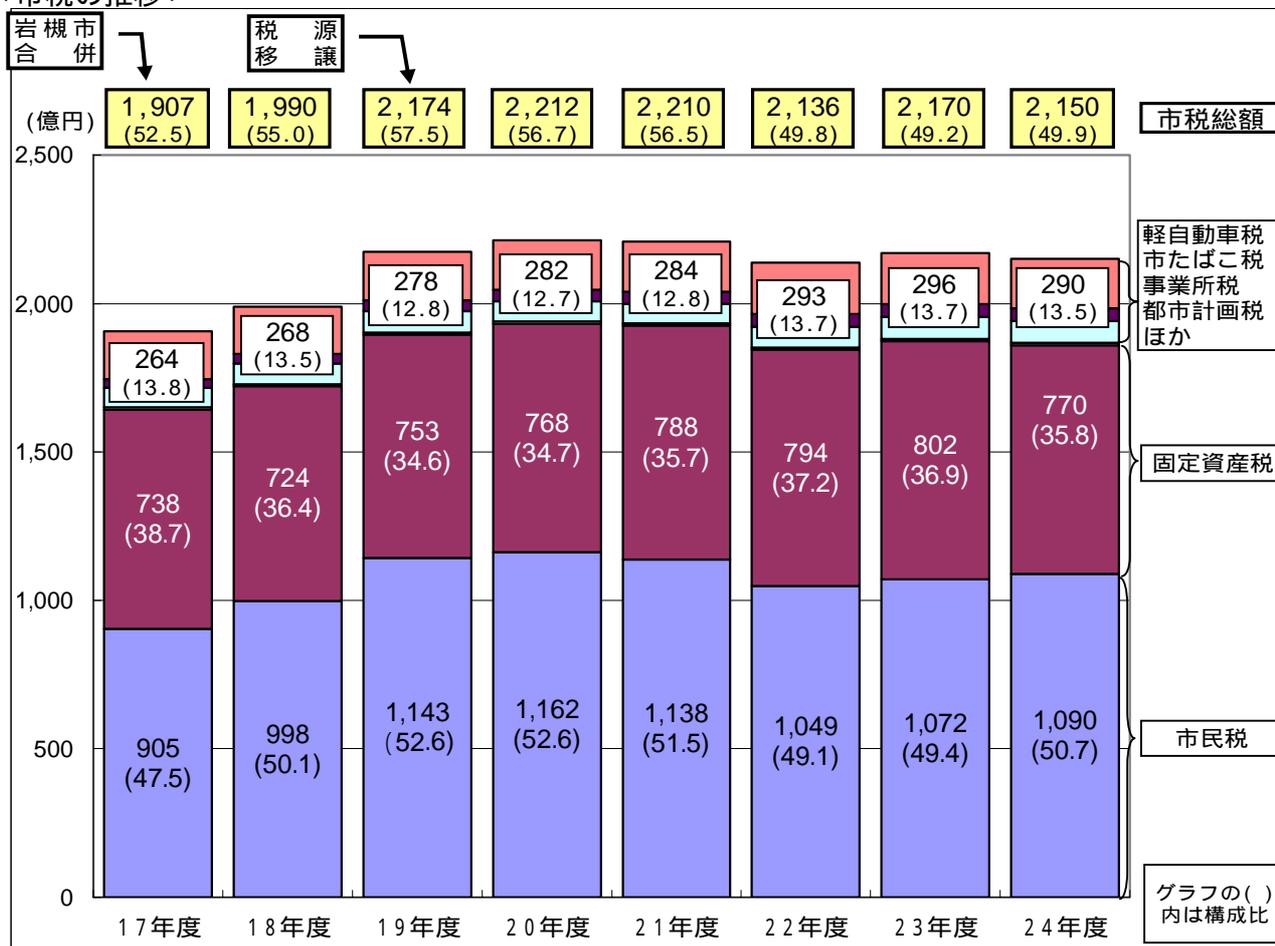
国庫支出金 子ども手当給付費交付金( 121億円減)  
諸収入 中小企業資金融資貸付金元利収入( 17億円減)

# < 市税の内訳 >

(単位：千円)

区分		平成24年度	平成23年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	87,181,000	85,315,000	1,866,000	2.2	40.6
	法人	21,787,000	21,849,000	62,000	0.3	10.1
	計	108,968,000	107,164,000	1,804,000	1.7	50.7
固定資産税	土地	36,964,000	37,263,000	299,000	0.8	17.2
	家屋	30,284,000	32,878,000	2,594,000	7.9	14.0
	償却	8,961,000	9,198,000	237,000	2.6	4.2
	交付金	806,000	823,000	17,000	2.1	0.4
	計	77,015,000	80,162,000	3,147,000	3.9	35.8
軽自動車税		836,000	814,000	22,000	2.7	0.4
市たばこ税		7,354,001	7,395,000	40,999	0.6	3.4
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		1,125	1,224	99	8.1	0.0
事業所税		4,197,000	4,254,000	57,000	1.3	2.0
都市計画税	土地	10,359,000	10,472,000	113,000	1.1	4.8
	家屋	6,295,000	6,777,000	482,000	7.1	2.9
	計	16,654,000	17,249,000	595,000	3.4	7.7
<b>市税合計</b>		<b>215,025,128</b>	<b>217,039,226</b>	<b>2,014,098</b>	<b>0.9</b>	<b>100.0</b>

## < 市税の推移 >



## ( 2 ) 歳出 ( 目的別 )

( 単位 : 千円 )

款	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	比 較	対比 ( % )	構成比 ( % )
1 議 会 費	1,614,518	1,827,553	213,035	11.7	0.4
2 総 務 費	39,788,333	43,595,644	3,807,311	8.7	9.2
3 民 生 費	154,515,820	154,820,460	304,640	0.2	35.9
4 衛 生 費	38,706,539	38,774,251	67,712	0.2	9.0
5 労 働 費	597,759	668,161	70,402	10.5	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,329,397	1,395,946	66,549	4.8	0.3
7 商 工 費	15,854,497	17,630,829	1,776,332	10.1	3.7
8 土 木 費	80,774,387	82,808,442	2,034,055	2.5	18.7
9 消 防 費	14,551,887	14,507,920	43,967	0.3	3.4
10 教 育 費	36,004,986	38,622,122	2,617,136	6.8	8.3
11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	0.0
12 公 債 費	46,991,872	46,038,667	953,205	2.1	10.9
13 予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	430,930,000	440,890,000	9,960,000	2.3	100.0

目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

### 【増の主なもの】

民生費 生活保護費（30億円増）、自立支援給付（29億円増）  
公債費 元金償還金（9億円増）、公債管理特別会計繰出金（7億円増）

### 【減の主なもの】

総務費 武蔵浦和駅第1街区南区役所等保留床取得（22億円減）  
民生費 児童手当等給付（67億円減）  
商工費 中小企業資金融資貸付金（17億円減）  
土木費 武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業（24億円減）  
教育費 小学校新設校建設事業（22億円減）、特別支援学校新設校建設事業（8億円減）

### ( 3 ) 歳出 ( 性質別 )

( 単位 : 千円 )

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	比 較	対比 ( % )	構成比 ( % )
義 務 的 経 費	211,004,615	211,075,208	70,593	0.0	48.9
人 件 費	75,062,412	76,137,024	1,074,612	1.4	17.4
扶 助 費	94,506,273	93,749,495	756,778	0.8	21.9
公 債 費	41,435,930	41,188,689	247,241	0.6	9.6
物 件 費	66,338,850	67,647,975	1,309,125	1.9	15.4
普 通 建 設 事 業 費	64,804,457	70,641,129	5,836,672	8.3	15.0
補 助 事 業	27,011,903	26,089,293	922,610	3.5	6.2
単 独 事 業	37,392,554	44,051,836	6,659,282	15.1	8.7
国直轄事業負担金	400,000	500,000	100,000	20.0	0.1
災 害 復 旧 事 業	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	6,939,259	6,844,476	94,783	1.4	1.6
補 助 費 等	21,930,944	22,281,425	350,481	1.6	5.1
積 立 金	733,948	722,944	11,004	1.5	0.2
投 資 及 び 出 資 金	876,731	840,674	36,057	4.3	0.2
貸 付 金	23,100,333	24,900,751	1,800,418	7.2	5.4
繰 出 金	35,000,858	35,735,413	734,555	2.1	8.1
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	430,930,000	440,890,000	9,960,000	2.3	100.0

性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質(人件費、物件費など)によって分類したものです。

#### 【増の主なもの】

扶助費 生活保護費(30億円増)、自立支援給付(29億円増)  
繰出金 介護保険事業特別会計繰出金(6億円増)  
公債管理特別会計繰出金(7億円増)

#### 【減の主なもの】

扶助費 児童手当等給付(67億円減)  
物件費 子宮頸がん等ワクチン接種及び日本脳炎予防接種(18億円減)  
普通建設事業費 武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業(24億円減)  
貸付金 中小企業資金融資貸付金(17億円減)  
繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金(24億円減)